

# 四半期報告書

(第66期第2四半期)

ニプロ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第66期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

**【会社名】** ニプロ株式会社

**【英訳名】** NIPRO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野嘉彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【電話番号】** 大阪06(6372)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画本部長 余語岳仁

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【電話番号】** 大阪06(6372)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画本部長 余語岳仁

**【縦覧に供する場所】** ニプロ株式会社 東京支店  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	187,903	208,325	395,397
経常利益	(百万円)	11,776	13,699	22,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,282	7,615	11,829
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,497	3,662	13,492
純資産額	(百万円)	190,326	182,415	183,485
総資産額	(百万円)	790,669	843,493	826,447
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	49.83	45.86	71.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	45.18	41.58	64.51
自己資本比率	(%)	22.7	20.4	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,045	19,659	41,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△30,096	△37,572	△64,140
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,278	20,175	47,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	122,150	136,056	135,599

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.30	17.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) II 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、政治面、政策面での先行き不透明感は強まりつつも、引き続き緩やかな回復基調が持続しました。一方、わが国経済におきましては、企業収益の回復基調は継続したものの、自然災害の影響等による先行き不透明感が強まりました。医療機器、医薬品業界におきましては、平成30年度の薬価改定の影響は相当大きなものとなりました。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェアアップと海外売上拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進めつつ業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療関連事業の好調により、前年同期比10.9%増加の2,083億25百万円となりました。利益面におきましては、販売増加による利益の増加によって薬価改定の影響をある程度吸収し、また経常経費の削減により、営業利益は前年同期比4.6%増加の120億22百万円となり、経常利益は為替差益の増加や雑収入の増加により、前年同期比16.3%増加の136億99百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等および法人税等調整額の増加により、前年同期比8.1%減少の76億15百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） II 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

#### <医療関連事業>

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、パスキューラ関連製品、心臓外科（CVS）関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析装置の売上が大きく伸長しました。医薬営業部門では、薬価改定の影響があったものの、医薬品卸との連携効果もあり、安定供給などの観点から、先発品からの切り替えに加え、他社後発品からの切り替えも増加し、経口剤・外用剤が調剤薬局を中心に、注射剤がDPC病院を中心に伸長しました。また、再生医療関連では、札幌医科大学と共同開発を進めている「脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞」（治験薬識別コード：STR01）について、本年6月29日付で厚生労働省に対し「再生医療等製品」として製造販売承認申請を行いました。

一方、海外販売は、世界各地での積極的な販売活動により順調に売上を伸ばしました。重要市場の米国では大手透析プロバイダーとの長期契約を更新し、さらなる提携強化を推進しました。中国、インドでは前期に引き続き透析装置の販売が好調で、それに伴いダイアライザの販売も好調に推移しました。その他の地域においても、特に透析関連商品の販売が順調に拡大しました。今後も世界各地に広がる販売ネットワークを活用し、医療現場のニーズに迅速に対応し顧客満足の上昇に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外工場に関しましては、中国合肥工場のダイアライザ新ラインは順調に稼働中で、インド工場の新ラインも来年年初からの操業に向けて進捗中で、ダイアライザの海外生産体制も順調に増強しております。

この結果、当事業の売上高は1,596億86百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は189億59百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

#### <医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

この結果、生産状況は前年同期に比べ増加しましたが、他社向けの製品から自社製品への切り替えなどの影響により、当事業の売上高は303億75百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益(営業利益)は42億81百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

#### <ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の硝子商材のほか、ゴム・プラスチックならびにキット商材を含む医薬用包装材料および医薬品調製・投与デバイス等の医療機器において、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向け積極的な技術営業と、高機能・高品質な商品の開発を国内外において推し進めてまいりました。

海外販売につきましては、中国では環境規制や製薬会社における原薬供給問題の波及、猛暑の影響により生産を一時的に停止するメーカーが増えた影響を受け苦戦いたしました。欧州ではドイツのシリンジ、フランスの生地管が大きく伸長したことにより前年を上回る結果となりました。インドについては高付加価値生地管の販売が順調に推移いたしました。

国内販売につきましては、バイアル・ゴム栓が好調に推移いたしました。また、ガラス生地管につきましては安定した売上を確保しております。魔法瓶ではアッセンブリメーカーの在庫調整が続いておりますが、下期は材料の安定供給を継続し販売強化に努めてまいります。医療機器においても歯科用の特殊針、輸液システム類が順調に推移いたしました。びわこ工場は、徹底した品質の向上とさらなる自動化・効率化により医薬品容器としての生産体制の確立を図るべく新規設備導入など製造環境の最適化を行っており、バイアルを中心にポートフォリオの拡充を行うことで生産・販売体制強化に注力しております。

この結果、当事業の売上高は182億47百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益(営業利益)は3億23百万円(前年同期比1,804.7%増)となりました。今後も当事業は医薬用総合包材メーカーとして、世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が15百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は40百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,434億93百万円で、前連結会計年度末に比べ170億46百万円の増加となりました。このうち流動資産は118億22百万円の増加、固定資産は52億23百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が35億29百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が64億59百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,610億77百万円で、前連結会計年度末に比べ181億16百万円の増加となりました。このうち流動負債は102億63百万円の増加、固定負債は78億53百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が173億71百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が67億97百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,824億15百万円で、前連結会計年度末に比べ10億69百万円の減少となりました。このうち株主資本は29億20百万円の増加、その他の包括利益累計額は38億86百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.5%減少し、20.4%となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて4億56百万円増加し、1,360億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は196億59百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が164億11百万円、税金等調整前四半期純利益が137億69百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が58億53百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は375億72百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が25億77百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が330億89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は201億75百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が649億20百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が331億78百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は72億97百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	21,945	13.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,328	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,866	4.18
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	4,414	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,697	1.64
エスエスビーティーシークライアントオムニバスアカウント(常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02 111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,457	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,260	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,979	1.20
株式会社かんぼ生命保険	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号	1,962	1.19
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.16
計	—	54,824	33.33

(注) 1 当社は自己株式を6,990千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,328千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,805

3 平成30年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が平成30年6月15日現在で、以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として平成30年9月30日現在における次の3名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,184	2.94
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,150	1.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,421	2.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,990,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,383,900	1,643,839	—
単元未満株式	普通株式 85,179	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,643,839	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	6,990,400	—	6,990,400	4.08
計	—	6,990,400	—	6,990,400	4.08

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (ファーマパッケージング 事業部商品企画開発部長)	取締役 (ファーマパッケージング 事業部ファーマシステム 開発部長)	岩佐昌暢	平成30年7月1日
常務取締役 (再生医療事業部長兼 新規事業開発本部長)	常務取締役 (セル商品事業部長兼 新規事業開発本部長)	箕浦公人	平成30年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,940	143,620
受取手形及び売掛金	※2 140,511	※2 144,040
商品及び製品	89,146	92,025
仕掛品	11,431	11,754
原材料及び貯蔵品	28,640	29,489
その他	18,854	21,297
貸倒引当金	△1,437	△1,317
流動資産合計	429,087	440,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,198	208,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,987	△101,812
建物及び構築物（純額）	108,211	107,180
機械装置及び運搬具	258,817	261,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180,543	△184,775
機械装置及び運搬具（純額）	78,273	76,571
土地	32,079	31,912
リース資産	3,707	5,166
減価償却累計額	△2,746	△2,829
リース資産（純額）	960	2,337
建設仮勘定	37,537	40,641
その他	54,423	56,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,213	△42,861
その他（純額）	13,210	13,422
有形固定資産合計	270,273	272,066
無形固定資産		
のれん	27,358	26,169
リース資産	2,366	2,311
その他	16,268	17,003
無形固定資産合計	45,994	45,484
投資その他の資産		
投資有価証券	62,936	69,396
繰延税金資産	10,354	8,078
その他	12,644	10,977
貸倒引当金	△4,844	△3,420
投資その他の資産合計	81,091	85,032
固定資産合計	397,359	402,583
資産合計	826,447	843,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 62,105	※2 66,694
短期借入金	117,666	135,037
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,215	900
リース債務	1,198	1,324
未払金	16,461	11,484
未払役員賞与	328	—
未払法人税等	4,993	5,408
賞与引当金	4,364	6,949
役員賞与引当金	131	361
設備関係支払手形	11,304	※2 5,275
その他	21,415	18,012
流動負債合計	251,184	261,447
固定負債		
社債	5,000	4,700
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	350,517	357,315
リース債務	2,544	3,885
繰延税金負債	473	350
退職給付に係る負債	4,530	4,621
役員退職慰労引当金	647	679
訴訟損失引当金	202	169
その他	2,861	2,908
固定負債合計	391,776	399,630
負債合計	642,961	661,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	83,570	89,352
自己株式	△6,004	△8,867
株主資本合計	161,963	164,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△712	2,719
繰延ヘッジ損益	△69	△49
為替換算調整勘定	11,404	4,031
退職給付に係る調整累計額	36	71
その他の包括利益累計額合計	10,658	6,772
非支配株主持分	10,863	10,760
純資産合計	183,485	182,415
負債純資産合計	826,447	843,493

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	187,903	208,325
売上原価	128,509	144,380
売上総利益	59,393	63,944
販売費及び一般管理費	※ 47,897	※ 51,922
営業利益	11,495	12,022
営業外収益		
受取利息	285	339
受取配当金	777	908
為替差益	1,081	1,620
持分法による投資利益	36	45
その他	658	1,014
営業外収益合計	2,839	3,928
営業外費用		
支払利息	1,743	1,455
その他	815	796
営業外費用合計	2,558	2,251
経常利益	11,776	13,699
特別利益		
固定資産売却益	56	70
国庫補助金	589	557
投資有価証券売却益	225	—
その他	23	—
特別利益合計	895	627
特別損失		
固定資産除却損	162	78
固定資産圧縮損	590	114
製品補償費用	928	19
その他	651	344
特別損失合計	2,332	557
税金等調整前四半期純利益	10,339	13,769
法人税、住民税及び事業税	4,541	5,388
法人税等調整額	△2,659	646
法人税等合計	1,882	6,034
四半期純利益	8,456	7,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,282	7,615



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	8,456	7,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,047	3,432
繰延ヘッジ損益	42	19
為替換算調整勘定	△1,106	△7,407
退職給付に係る調整額	125	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△148
その他の包括利益合計	9,040	△4,073
四半期包括利益	17,497	3,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,451	3,728
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△66

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,339	13,769
減価償却費	15,751	16,411
減損損失	50	70
のれん償却額	1,502	1,742
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	146	198
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,247
支払利息	1,743	1,455
為替差損益 (△は益)	△530	851
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	—
国庫補助金	△589	△557
固定資産圧縮損	590	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,862	△5,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,649	△3,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	5,764
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,454	△249
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,913	△5,142
その他の損益 (△は益)	131	△0
小計	25,778	23,928
利息及び配当金の受取額	1,071	1,266
利息の支払額	△1,698	△1,416
その他の収入	87	394
その他の支出	△277	△199
法人税等の支払額	△3,915	△4,314
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,045</b>	<b>19,659</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,479	△4,203
定期預金の払戻による収入	1,209	2,577
投資有価証券の取得による支出	△415	△140
投資有価証券の売却による収入	2,287	112
子会社株式の取得による支出	—	△61
関連会社株式の取得による支出	△445	△1,352
事業譲受による支出	—	△72
固定資産の取得による支出	△32,401	△33,089
固定資産の売却による収入	238	339
固定資産の除却による支出	△120	△4
設備投資助成金の受入による収入	1,592	1,580
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	628	△2,734
貸付けによる支出	△177	△523
貸付金の回収による収入	16	0
その他の支出	△28	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,096</b>	<b>△37,572</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,907	△5,481
長期借入れによる収入	51,379	64,920
長期借入金の返済による支出	△36,238	△33,178
社債の償還による支出	△645	△615
自己株式の売却による収入	116	150
自己株式の取得による支出	△0	△3,012
子会社の自己株式の取得による支出	△21	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△566	△629
配当金の支払額	△3,574	△1,831
非支配株主への配当金の支払額	△20	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△57	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,278	20,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	△1,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,103	383
現金及び現金同等物の期首残高	112,046	135,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 122,150	※ 136,056

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	ネクストオーソサージカルInc.については重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 尼普洛医院管理(上海)有限公司およびニプロエクセレントリーナルケアCo., Ltd.については新たに設立したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
(自己株式の取得)	当社は、平成30年7月3日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。
1. 自己株式の取得を行う理由	株主還元の実現および資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものであります。
2. 取得に係る事項の内容	
(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	4百万株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	50億円(上限)
(4) 取得期間	平成30年7月4日より平成30年12月28日まで
(5) 取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	(US\$ 38千) 4百万円	(US\$ 42千) 4百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,042百万円	1,854百万円
支払手形	896	940
設備関係支払手形	—	26

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	9,434百万円	10,045百万円
賞与引当金繰入額	2,977	2,890
役員賞与引当金繰入額	304	315
退職給付費用	358	342
役員退職慰労引当金繰入額	38	41
貸倒引当金繰入額	57	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	134,545百万円	143,620百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△12,394)	(△7,564)
現金及び現金同等物	122,150	136,056

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	2,915	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	3,124	19.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

平成30年7月3日の取締役会決議に基づき、自己株式2,149,400株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,862百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,867百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,341	31,363	17,183	187,888	14	187,903	—	187,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	871	6,155	2,524	9,551	518	10,069	△10,069	—
計	140,212	37,519	19,707	197,439	533	197,973	△10,069	187,903
セグメント利益	16,442	5,056	16	21,515	26	21,542	△10,046	11,495

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,046百万円には、未実現利益の調整額△233百万円、本社費用△9,812百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,686	30,375	18,247	208,309	15	208,325	—	208,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,332	8,478	2,389	15,200	706	15,907	△15,907	—
計	164,018	38,854	20,637	223,510	721	224,232	△15,907	208,325
セグメント利益	18,959	4,281	323	23,564	40	23,604	△11,582	12,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,582百万円には、未実現利益の調整額△1,199百万円、本社費用△10,382百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、総合ファーマパッケージング展開を行い、医薬品販売へのシナジーを高める事業展開を行うため、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました一部の事業部をファーマパッケージングに含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円83銭	45円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,282	7,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,282	7,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,208	166,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円18銭	41円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,099	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間410千株、当第2四半期連結累計期間129千株であります。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成30年9月26日開催の取締役会において、第11回無担保社債を発行することを決議し、平成30年10月26日に発行をいたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称  
ニプロ株式会社第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行価額  
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額  
10,000百万円
- (4) 利率  
年0.674パーセント
- (5) 払込期日及び発行日  
平成30年10月26日
- (6) 償還期限  
平成40年10月26日
- (7) 償還方法  
満期一括償還
- (8) 資金の用途  
借入金返済資金に充当

2 【その他】

平成30年11月8日の取締役会において、第66期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	3,124百万円
1株当たりの額	19円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 印

業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【会社名】** ニプロ株式会社

**【英訳名】** NIPRO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野嘉彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** ニプロ株式会社 東京支店  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第66期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。